

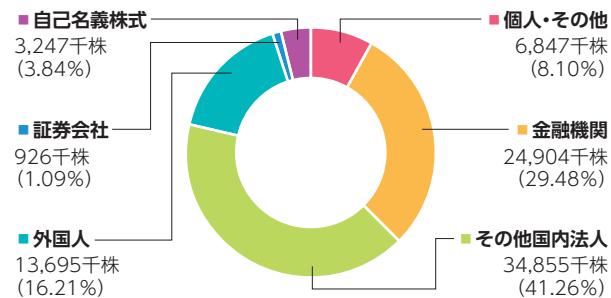
株式情報 (2017年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数 (うち自己株式 3,247,541株)	84,476,500 株
株主数	12,186 名

大株主 (上位10名)		
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
MSIP CLIENT SECURITIES	5,822	7.16
日本航空株式会社	4,398	5.41
ANAホールディングス株式会社	4,398	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,408	4.19
株式会社みずほ銀行	3,300	4.06
三菱地所株式会社	3,111	3.83
大成建設株式会社	2,831	3.48
日本通運株式会社	2,337	2.87
株式会社日本政策投資銀行	1,829	2.25

(注)持株比率は自己株式(3,247,541株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない[水なし印刷方式]を採用しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)

各種お手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種お手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。
- (2) 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

電話でのお問い合わせ

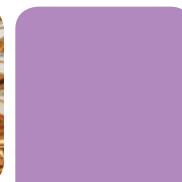
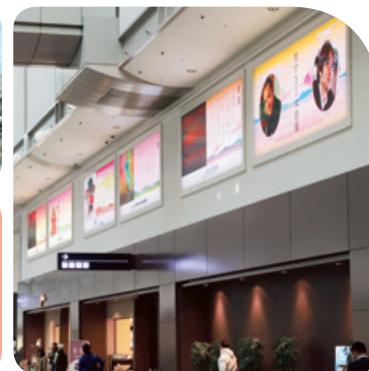
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)

- ※土・日・祝日を除く9:00~17:00
- ・各種手続きお取扱店
- みずほ証券**
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。
- みずほ信託銀行**
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

日本空港ビルデング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)
TEL:03-5757-8000(代表)

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>



株主・投資家の皆さまへ

第73期 株主通信

2016年4月1日 ~ 2017年3月31日

日本空港ビルデング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

証券コード: 9706



トップメッセージ

TOP MESSAGE

お客さま目線に立った
利便性の高い
快適なターミナル整備に
全力で取り組んでまいります。



Q 航空業界における事業環境と
旅客動向について教えてください。

A インバウンドは、
引き続き増加することが見込まれます。

政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて訪日外国人観光客について、2020年の目標値を2,000万人から4,000万人へ大幅に上方修正しており、2016年には訪日外国人観光客は2,400万人を超え、今年に入りましてその増加傾向は変わらない状況にあります。

当社の事業環境に影響を与える航空旅客数につきましては、2016年度は、羽田空港、成田空港および関西空港のいずれも前期を上回り、羽田空港におきましては、国内線、国際線を合わせた旅客数が、発着枠の拡大や訪日外国人観光客の増加などを受けて、年間8,000万人を超えました。

また、今期については、羽田空港国際線における米国便の増便、ビザ発給要件の緩和など、さらなる政府の施策が進むなど、引き続きインバウンドの増加が見込まれております。

Q 前期と今期の業績について教えてください。

A 前期は増収減益となりましたが、
今期はインバウンドの増加を取り込むと
ともに、空室活用策等により増収増益を
予想しております。

当社は昨年5月に発表しました中期経営計画「To be a World Best Airport 2020」の戦略に基づき、収益拡大策に取り組んでまいりました。2017年3月期の売上高につきましては、航空会社への貸室の増加、羽田空港国際線ターミナルにおける業務受託料収入の増加および機内食の新規顧客の獲得等により、前期を上回る2,049億円、営業利益は、上期の物品販売業の免税売上の減少や市中免税事業の業績が影響し94億円、経常利益は128億円、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円の増収減益となりました。

今期につきましては、特に市中免税事業において、増加するインバウンドの国内消費を確実に取り込み、日本人旅客の集客をより一層強化することに加え、空室活用

策、コスト削減を着実に進めることで業績の回復を見込んでおり、売上高は36億円増の2,086億円、営業利益は10億円増の105億円、経常利益は128億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億円増の89億円を予想しています。

Q 中期経営計画の進捗と株主の皆さまへの
メッセージをお願いします。

A 2020年度の目標指標を変更することなく
中期経営計画を進めます。
また、安定した配当を継続してまいります。

中期経営計画の進捗についてですが、「羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤の再構築」をテーマに、戦略の3本の柱とその実践基盤にかかる取り組みを進めてまいりました。

はじめに、「羽田空港の“あるべき姿”の追求」では、昨年8月の国土交通省による「羽田空港の機能強化に伴うターミナルビルの拡充」計画の発表を受け、2020年の供用開始に向けて本年9月に国内線第2旅客ターミナルの国際化工事に着手する予定です。

次に「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」では、特に、昨年1月27日に開業した銀座の市中免税店の事業環境は中国人をはじめとする訪日外国人の購買客数が予想を大きく下回ったことなど、計画当初から大きく変化したため、年間約130億円の売上見込みを昨年11月、約44億円に下方修正しました。

今期につきましては、インバウンドの消費スタイルの変化を的確にとらえ、大幅なMDの見直しを行うなど、売上の改善に取り組んでまいります。

最後に「収益基盤再構築・競争優位の確立」では、羽田空港国内線旅客ターミナルの空室活用策の一環として、複合商業施設の開発を進めております。第1フェーズとして、レンタルオフィス「リージャスエクスプレス羽田空港第1ターミナル」が先行オープンし、現在は、2018年度夏のグランドオープンに向けてテナント誘致を進めているところでございます。

こうした取り組みを進める中、当初中期経営計画で掲げたガイドラインであるROA等の目標値に変更はございません。投資計画では、3年間で1,000億円の投資を

予定しておりましたが、羽田空港の国際化にかかる投資額を見直し、5年間で1,350億円といたしました。

また、収支計画では、羽田空港第2旅客ターミナル国際化への投資により、一過性の費用は増大しますが、2020年の同ターミナル供用開始後は、需要増と東京国際空港ターミナル株式会社からの賃貸料収入増により、利益回復も見込まれ、2020年度の中期経営計画目標指標の達成に向けて、着実に取り組んでいきたいと考えております。

また、おかげさまで本年も、羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社が実施する2017年国際空港評価の空港総合評価である「World's Best Airports」において昨年の第4位から大きく順位を上げ、世界第2位を受賞しました。今後も第1位を目指しつつ、空港を利用されるお客さまを第一に考え、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、今後の羽田国際化にかかる大規模投資等に備えた内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。期末配当金につきましては、昨年の修正予想から1円増配して、1株当たり17円とすることにしました。これにより、中間配当金16円を合わせた年間配当金は、目標とする配当性向30%以上となる、1株当たり33円となります。

なお、今期の配当予想は、為替変動のリスク、中期経営計画期間中の大規模投資等を勘案するとともに、訪日需要の増加に伴う当社業績への期待感を踏まえ、中間配当金18円、期末配当金18円とし、年間配当金36円とする予定であります。今後も中期経営計画で掲げた配当性向30%以上を念頭に置きながら、業績等を総合的に勘案して配当金を決定することといたします。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■決算ハイライト

売上高	2,049億円
営業利益	94億円
経常利益	128億円
親会社株主に帰属する当期純利益	68億円

羽田空港の機能強化に伴う ターミナルビルの拡充

羽田空港では、国より2020年までに年間最大3.9万回の国際線発着回数の拡大を進める方針が示されました。これに確実に対応するため、当社では、国内線第2旅客ターミナルの南側部分を国際線にも対応できるように増改築するとともに、第2旅客ターミナルの国際線化に伴う国内線施設の減少を補うため、第2旅客ターミナルの北側に位置する国内線東貨物地区側に国内線用搭乗施設を整備します。また、現在の国際線旅客ターミナル側も2スポットの国際線用搭乗施設の拡充等が計画されており、国および東京国際空港ターミナル株式会社と協力して2020年3月の供用開始に向けて準備を進めています。

羽田空港の“あるべき姿”の追求

拡充の内容

拡充対象	国際線旅客ターミナル	国内線第2旅客ターミナル	国内線用搭乗施設
整備位置	国際線旅客ターミナル	第2旅客ターミナル南側	国内線東貨物地区
拡充内容	・2スポット新設 ・チェックインカウンター、手荷物受取場を拡充	・国際線7スポット整備(専用2、共用5) ・CIQ施設、免税店など新設	・6スポットの国内線用搭乗施設の整備
施設整備者	TIAT	JAT	JAT
施設使用者	TIAT	TIAT 国(CIQ部分)	JAT
事業用途	国際線旅客対応	国際線旅客対応	国内線旅客対応
運営受託	施設管理、店舗運営	施設管理、店舗運営	(直営)

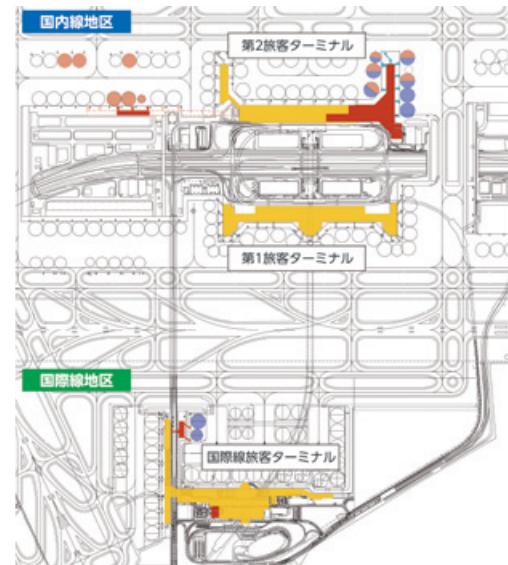
JAT:当社 TIAT:東京国際空港ターミナル株式会社

■国際線地区

- 年間旅客(昼間時間帯):約1,600万人
- ピーク時発着回数 出発:12便 到着:15便

■国内線地区

- 年間旅客(昼間時間帯):約400万人
- ピーク時発着回数 出発:5便 到着:6便



今後のスケジュール

- 2017年度～2019年度:施設整備
- 2020年3月末:供用開始(予定)

ビジネスモールプロジェクト ～通過する場所から滞在する場所へ～

年間8,000万人が利用する羽田空港は、都心から地方・世界へとつながるハブとしての機能を担っており、機能性や利便性を重視しながら公共性が高い空港としての役割を果たしてきました。しかし、時代が変化してきた今、通過する場所から滞在する場所へと大きく変わろうとしています。

従来の空港機能に加え、人々のライフスタイルの変化や価値観の多様化にも積極的に対応し、お客さまの大切な時間をそれぞれのスタイルで過ごせる新たなエリア開発である「ビジネスモールプロジェクト」を昨年9月に着手し、今般その第1フェーズとしてレンタルオフィス・ビジネスラウンジを展開する「リージャスエクスプレス羽田空港第1ターミナル」を2017年5月31日にオープンしました。今後、2018年夏のグランドオープンに向け、多様なニーズに応じた施設を順次展開していく予定です。

収益基盤再構築・競争優位の確立

■事業環境

- ・利用者別セグメント:ビジネス利用が6割
- ・年10回以上の利用者:旅客数の50%以上
- ・年3回以上の利用者:旅客数の90%以上

■施設コンセプト

- 「羽田で過ごす」…通過する場所から滞在する場所へ
- ・目的来訪者を増やす
- ・空港利用者の滞在時間を増やす仕掛けづくり
- ・上層階への吸収力のアップと下層階へのシャワー効果を図る
- ・「モノ→コト→モノ」の連鎖によるターミナル全体の相乗効果を狙う

■8つのキーワード



■店舗概要

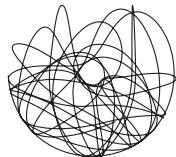
- ・名称 リージャスエクスプレス羽田空港第1ターミナル
- ・所在地 羽田空港国内線第1旅客ターミナル マーケットプレイス5階
- ・面積 約490㎡
- ・営業時間 8:00～20:00
- ・基本設備 オフィス部屋(37室)、ワークステーション(87席)、会議室(5室)、高速インターネット回線、Wi-Fi ほか



国内空港初 公募型のロボット公開実験

～「Haneda Robotics Lab」羽田空港を舞台にさまざまな技術活用と情報発信～

HANEDA ROBOTICS LAB



オール羽田の取り組みとして「Haneda Robotics Lab (ハネダ ロボティクス ラボ)」を設置し、ロボットの技術検証を目的に、羽田空港でロボット製品(プロトタイプ含む)の実験導入を行う「羽田空港ロボット実験プロジェクト」を立ち上げ、昨年9月より公募を開始しました。第1期採択事業者として17社のロボットが集結し、昨年12月15日から2月13日の間、順次、旅客ターミナル内で稼働しました。

空港という不特定多数の利用者が行き交う公共空間での実運用を想定し、①ロボット(製品)自体の安全性、②公共空間で稼働する際の安全性、③導入効果、の3つのフェーズに分けて、これまでに「案内」「移動支援」「清掃」など、さまざまなロボット技術の導入検証を実施してまいりました。

今後も、お客さまの安心・安全・便利を向上するため、ロボットの実証実験を積極的に展開してまいります。また、羽田空港をさまざまな最先端ロボットの活用の舞台とし、空港を利用される多くの方々にロボットを身近に感じていただくとともに、日本の最先端技術が世界中へ発信されていくことも目指してまいります。

2017年4月20日、21日には、実証実験においてお客さまから大人気だった遠隔操作型ロボット「CAIBA」が、市中免税店「Japan Duty Free GINZA」にて訪日外国人を中心とするお客さまに対して日本語、英語、中国語によるご案内(利用方法の説明、商品の案内等)を行いました。

エアポート コンシェルジュ カイバ Airport Concierge CAIBA (株式会社インディ・アソシエイツ)

遠隔操作型ロボットCAIBAは、インターネットに接続され、遠隔地でも操縦者の動きを正確にトレースし、まるで操縦者の分身のように振る舞うことができます。「Haneda Robotics Lab」では、CAIBA自身がお客さまを目的地までご案内するなどの業務が的確に行えるかを検証します。



Airport Concierge CAIBA

公式ホームページ&フェイスブック

- ① Haneda Robotics Labウェブサイト <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/hanedaroboticslab/>
- ② Haneda Robotics Lab Facebook Page <https://www.facebook.com/hanedaroboticslab/>

「羽田空港ロボット実験プロジェクト」は、経済産業省「ロボット導入実証事業」を活用し、政府が進める「改革2020」プロジェクトの実現に向けた取り組みの一つとして、国土交通省および経済産業省と連携して実施するものです。

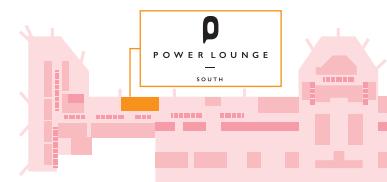


エアポートラウンジが「POWER LOUNGE」となってリニューアルオープン

エアポートラウンジは、より良いサービスの向上を目指し、“EMPOWERMENT”のコンセプトのもと、第1・第2旅客ターミナル合計6ヶ所あるラウンジのうち、まずは、保安検査場通過後のエリア内にある2ヶ所のリニューアル工事を実施し、2017年4月27日に「POWER LOUNGE」という新名称でオープンしました。

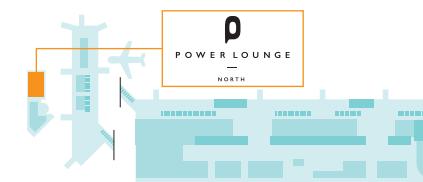
仕事で旅立つ前に、万全の準備を整えながら“はかどり”を楽しんだり、出張から戻る前に、充実した一日を振り返りながら“やすらぎ”を堪能するといったお客さまのシーンに合わせた空間を提供します。

また、スマートフォンやパソコンから贈答品やお土産などを専用WEBサイトより事前に予約し、ラウンジで受け取ることができる国内空港初のサービス「S-MART PICK UP」を開始しました。



POWER LOUNGE SOUTH (座席数133席)

場 所 第1旅客ターミナル2階 8番ゲート付近
営業時間 6:00~21:00



POWER LOUNGE NORTH (座席数140席)

場 所 第2旅客ターミナル3階 52番ゲート付近
営業時間 6:00~21:30



ご利用手順 [「S-MART PICK UP」へアクセス https://www.smartpickup.jp](https://www.smartpickup.jp)



1 商品を選び予約する

贈答品や土産品など、羽田空港で人気の商品を専用WEBサイトよりご予約ください。(ご出発の前日14時までのご予約となります。)

※WEBサイト上では「ご予約のみ」となります。

2 ラウンジで商品を受け取る

お客さまがご予約した商品をご出発当日に、ご指定されたラウンジでご用意してお待ちしております。保安検査場通過後のラウンジでのお引き渡しですので、これまで以上に羽田空港でゆっくりお寛ぎいただけます。

※ご希望により、贈答用の風呂敷でお包みいたします。
※ラウンジ以外の場所での受け取りはできません。

3 安心の対面決済

ラウンジで商品をご確認いただいたからのご精算となりますので、WEBサイトでのクレジットカード情報など、個人情報の入力のお手間などありません。

※ご精算はクレジットカードのみとなります。



羽田空港 防災への取り組みについて

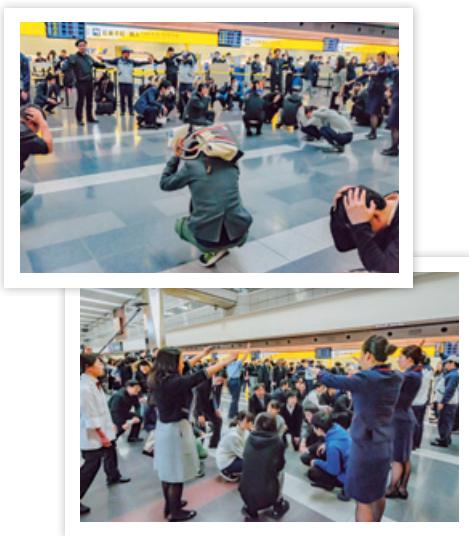
「空を飛ぶ」という交通アクセスを実現・維持し、お客さまに快適に、楽しくご利用いただくため、羽田空港旅客ターミナルでは年2回の総合防災訓練を含む各種訓練を年間250回以上実施しています。

東日本大震災から6年を迎えようとする2017年3月9日に総合防災訓練を実施しました。

羽田空港で初めて シェイクアウト訓練を実施

「シェイクアウト訓練」とは、2008年にアメリカで始まった地震発生時の初動訓練のことで、あらかじめ、訓練日時を広く告知しておき、各人がその場で身を守るための3つの重要な安全確保行動「DROP(姿勢を低く!)」「COVER(頭を守る!)」「HOLD ON(揺れが収まるまで動かない!)」を行うというものです。まず身を守ることで、スムーズにその後の避難行動をとれるようになります。

この「シェイクアウト訓練」を羽田空港では初めて実施しました。今回の総合防災訓練では、緊急地震速報の後、震度6強の地震と火災を想定し、空港職員はもちろん、各航空会社、店舗スタッフに加え、当日羽田空港をご利用になっていたお客さまにもご参加いただき、震災マニュアルに沿った対応が行えるように訓練しました。



総合防災訓練では、 さまざまな種類の訓練を実施

当社グループでは、「初期消火」「救出救護」「情報収集伝達」「避難誘導」「給食給水」「避難所運営」「凶上訓練」などの各種訓練を行っています。

今回の総合防災訓練では、国土交通省東京空港事務所・蒲田消防署・東京空港警察署・各航空会社・当社グループ会社などと連携しながら、お客さまの避難誘導はもちろん、羽田空港にある保育園の0歳～就学前の園児などの避難誘導のほか、初期消火訓練、負傷者への応急対応、救護所・物資配布場所・仮設トイレの設置など、横断的な訓練を実施しました。

今後も空港という公共インフラの安全・安心のために、訓練を実施していきます。



国際空港評価ランキングで好成績



SKYTRAX社2017年国際空港評価の総合評価で世界第2位、 部門賞2部門で世界第1位を受賞！

羽田空港旅客ターミナル^(注1)は、英国のSKYTRAX社^(注2)が実施する2017年国際空港評価の空港総合評価である「World's Best Airports」において世界第2位(昨年は第4位)を受賞しました。

また、空港内の清潔さや快適さなどが評価される「The World's Cleanest Airports」では2年連続4回目、羽田空港国内線旅客ターミナルの使いやすさやアクセスの良さなどが評価される「World's Best Domestic Airports」では5年連続世界第1位を受賞しました。



総合評価	World's Best Airports	世界第2位
部門賞	The World's Cleanest Airports	世界第1位(2年連続4回目)
部門賞	World's Best Domestic Airports	世界第1位(5年連続)

2017年3月14日オランダ アムステルダムでの授与の様子

左: 東京国際空港ターミナル株式会社 土井 勝二 社長

中: 当社 鷹城 勲 会長 兼 CEO
右: 当社 横田 信秋 社長 兼 COO

(注1) 東京国際空港(羽田空港)の国内線第1・第2旅客ターミナルは日本空港ビルデング株式会社が、国際線旅客ターミナルは東京国際空港ターミナル株式会社がそれぞれ所有・管理・運営しています。

(注2) 1989年創立の英国に拠点を置く航空サービスリサーチ会社。世界の空港や航空会社の評価を行っており、評価の項目は多岐にわたっています。



環境省と国立公園オフィシャルパートナーシップを 締結



日本空港ビルデング株式会社と東京国際空港ターミナル株式会社は、国内外からの観光旅客誘致に貢献するため、2017年3月29日に環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結しました。

羽田空港では、リーフレットやポスターを館内に配置するなどし、お客さまに認知していただくことで国立公園の魅力を世界に発信するとともに観光需要の創出および地域活性化につながるよう努めてまいります。

環境省での締結式にて

左: 東京国際空港ターミナル株式会社 土井 勝二 社長 中: 山本 公一 環境大臣
右: 当社 横田 信秋 社長 兼 COO

会社概要 (2017年6月29日現在)

会社概要

商号	日本空港ビルディング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設立	1953年7月20日
資本金	174億8,920万円(東証一部上場)
事業内容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

本社および営業所など

本社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
東京事務所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
中部営業所	愛知県常滑市栄町一丁目124番地

役員

代表取締役会長兼CEO	鷹城 勲	監査役	小野 哲治
代表取締役社長執行役員兼COO	横田 信秋	監査役	古賀 洋一
代表取締役副社長執行役員	鈴木 久泰	監査役(非常勤)	竹島 一彦
取締役副社長執行役員	赤堀 正俊	監査役(非常勤)	岩井 幸司
取締役副社長執行役員	宮内 豊久	監査役(非常勤)	柿崎 環
専務取締役執行役員	米本 靖英	専務執行役員	田口 繁敬
専務取締役執行役員	知久 守一	常務執行役員	徳武 大介
常務取締役執行役員	加藤 勝也	常務執行役員	久保 健治
常務取締役執行役員	川下 晴久	常務執行役員	藤野 威
常務取締役執行役員	石関 佳志	常務執行役員	小山 陽子
常務取締役執行役員	田中 一仁	常務執行役員	稲葉 一雄
取締役(非常勤)	大西 賢	常務執行役員	神宮寺 勇
取締役(非常勤)	高木 茂	常務執行役員	上原 貴宏
取締役(非常勤)	原田 一之	常務執行役員	笹子 恵一
取締役(非常勤)	竹村 滋幸	執行役員	杉本 秀樹

事業別概況

施設管理運営業

前期比
増収増益となりました。



- 羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、広告料収入の増加等により、その他の収入が増加。



物品販売業

前期比
減収減益となりました。



- 市中免税店の開業に伴う増収はあるものの、成田空港および関西空港において前期の爆買い需要からの反動減が大きく、国際線売店売上が減少。
- 営業利益は、市中免税店の営業費用の増加等により減少。



飲食業

前期比
増収増益となりました。



- 外国航空会社との新規取引や増便等により、機内食売上が増加。
- 羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加等により、その他の売上が増加。



連結財務諸表(要旨)

詳細な財務情報は、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。 <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/tr/>

連結貸借対照表のポイント

① 負債合計

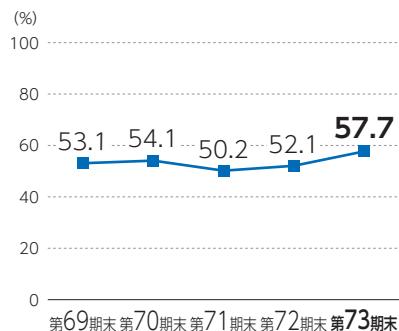
未払費用や長期借入金等が減少したことにより、前期末と比べて165億5千9百万円減少し875億8千8百万円となりました。

② 純資産合計

利益剰余金が増加したこと等により、前期末と比べ70億4千3百万円増加し1,254億3千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.7% (前期末は52.1%)となりました。

自己資本比率



(単位:百万円)

連結貸借対照表	前期 2016年3月31日現在	当期 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	74,203	67,555
固定資産	148,339	145,471
有形固定資産	106,801	100,690
無形固定資産	1,763	1,812
投資その他の資産	39,774	42,967
資産合計	222,542	213,026
負債の部		
流動負債	43,357	35,596
固定負債	60,790	51,992
① 負債合計	104,148	87,588
純資産の部		
株主資本	115,512	119,637
その他の包括利益累計額	454	3,174
非支配株主持分	2,427	2,626
② 純資産合計	118,394	125,438
負債純資産合計	222,542	213,026

(単位:百万円)

連結損益計算書	前期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	当期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
③ 営業収益	204,134	204,953
営業総利益	94,064	95,475
④ 販売費及び一般管理費	82,761	85,978
営業利益	11,302	9,497
営業外収益	3,089	3,871
営業外費用	737	525
経常利益	13,654	12,843
特別利益	24	277
特別損失	219	1,891
税金等調整前当期純利益	13,459	11,230
法人税、住民税及び事業税	4,965	4,244
法人税等調整額	△31	△9
当期純利益	8,525	6,995
非支配株主に帰属する当期純利益(△は損失)	△344	109
親会社株主に帰属する当期純利益	8,870	6,886

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー 計算書	前期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	当期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,235	15,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,810	△8,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,759	△11,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,332	△4,456
現金及び現金同等物の期首残高	46,897	43,565
⑤ 現金及び現金同等物の期末残高	43,565	39,108

連結損益計算書のポイント

③ 営業収益

爆買いの終息により物品販売業の売上が前期を下回りましたが、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入および広告料収入の増加等により、前期比0.4%増の2,049億5千3百万円となりました。

④ 販売費及び一般管理費

羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入増加に伴う、業務委託手数料等が増加しております。

連結キャッシュ・フロー 計算書のポイント

⑤ 現金及び現金同等物の 期末残高

有形固定資産の取得による支出および未払費用の支払額が増加したこと等により、前期末と比べ減少しております。

株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、毎年6月下旬の年1回、株主ご優待券を贈呈させていただいております。

優待内容

	株主さま全員に		+	3年以上保有の株主さまに
	株主ご優待券	株主ご優待割引券		長期保有優待
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	1枚 1,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 1枚 
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	2枚 2,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 2枚 
ご所有株式数 10,000株以上	3枚 3,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 3枚 

ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- 株主ご優待券：羽田空港旅客ターミナル内店舗をはじめとする当社指定店舗にてご利用いただけます。
- 株主ご優待割引券：羽田空港、成田空港および関西空港内等の当社指定免税売店でご利用いただけます。

株主ご優待券

- 羽田空港第1・第2・国際線旅客ターミナル、成田空港、関西空港の当社指定の店舗
 - Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)
 - Air BIC CAMERA
- ※一部店舗、商品(金券など)によってはご利用いただけません。

株主ご優待割引券

- 羽田空港国際線旅客ターミナル「TIAT DUTY FREE SHOP CENTRAL店」(国際線3階出国エリア)
 - 成田空港、関西空港の当社指定店舗
 - Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)
- ※店舗によっては一部ご利用いただけません。

長期保有優待

- 対象：保有継続期間が3年を超える株主さま
- (毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま)

詳しくは、同送のご利用可能店舗一覧または以下のURLをご覧ください。

http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html

株主各位

証券コード 9706
平成29年6月29日

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号
日本空港ビルデング株式会社
代表取締役社長 横田 信秋
執行役員兼COO

第73回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第73回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

- 報告事項**
1. 第73期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。
 2. 第73期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は1株につき17円と決定いたしました。
- 第2号議案** 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案** 取締役15名選任の件
本件は、原案どおり取締役に次の15氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
鷹城 勲、横田 信秋、鈴木 久泰、赤堀 正俊、米本 靖英、知久 守一、加藤 勝也、田中 一仁、大西 賢、高木 茂、原田 一之、竹村 滋幸、川下 晴久、石関 佳志、宮内 豊久
なお、大西 賢、高木 茂、原田 一之、竹村 滋幸の4氏は、社外取締役であります。
- 第4号議案** 監査役2名選任の件
本件は、原案どおり監査役に竹島 一彦氏、柿崎 環氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
なお、竹島 一彦氏、柿崎 環氏は社外監査役であります。
- 第5号議案** 役員賞与支給の件
本件は、原案どおり当期末時点の取締役15名(うち社外取締役4名)に対し、役員賞与総額70,550千円(うち社外取締役分7,440千円)を支給することに承認可決されました。
- 第6号議案** 取締役の報酬額改定の件
本件は、原案どおり取締役の報酬額を年額450百万円以内(うち社外取締役分年額48百万円以内)とすることに承認可決されました。
- 第7号議案** 当社株式に対する大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

第73期期末配当金のお支払いについて

- 金融機関への振り込みをご指定の方
「配当金計算書」及び「お振込先について」を同封いたしておりますのでご確認ください。
- 株式数比例配分方式をご指定の方
「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしておりますのでご確認ください。
- 振り込み方法のご指定がない方
「配当金計算書」及び「配当金領収証」を同封いたしております。「配当金領収証」に必要事項をご記入、ご押印のうえ、平成29年6月30日から平成29年7月31日までの間にお近くのゆうちょ銀行または郵便局(銀行代理業)にてお受け取りください。
※「配当金計算書」は配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただけます。

以上